

令和7年度 堺市上下水道事業懇話会（第2回） 会議録

1 開催日 令和7年7月30日（水曜日）午後2時00分から午後4時00分まで

2 場 所 堺市上下水道局本庁舎本館5階 災害対策会議室A・B

3 出席者 ○構成員（敬称略 五十音順）

川原 尚子

北詰 恵一

畑山 満則

○堺市

上下水道事業管理者 森 功一

上下水道局次長（企業経営担当）兼経営企画室長 中塚 肇

上下水道局次長（技術監理担当） 島原 勝利

総務部長 藪下 一義

サービス管理部長 田村 真大

水道部長 太田 倫己

下水道管路部長 洲澤 俊綱

下水道施設部長 山本 哲雄

ほか13名

○その他

一般傍聴者 0名

報道関係者 0名

4 会議録

次第 1-(1) 構成員の紹介

次第 1-(2) 開催における注意事項

次第 1-(3) 配付資料の確認

次第 2 第 1 回懇話会の振り返り・補足説明

(北詰構成員)

議事に移る前に、昨日発生した古川下水ポンプ場の事故について、現状分かっている範囲で説明いただきたい。

(上下水道局次長（技術監理担当）)

一部事実確認中のところではあるが、ご説明させていただく。

昨日午前 10 時頃、本年 4 月に供用開始した古川下水ポンプ場における消防設備の保守・点検をしていた委託業者の作業員 2 名が救急搬送される事案が発生した。

作業員 1 名が元々点検する予定のなかった不活性ガスの消化設備を誤って作動させたことにより、二酸化炭素中毒になった。また、救出に当たった作業員 1 名も同様に二酸化炭素を吸ったことで、合計 2 名の作業員が一時意識不明となり救急搬送された。

午後 1 時の時点で、搬送された 2 名は会話ができる状態まで回復し、現在、消防設備の不備や適正な作業手順であったか等の調査を進めている状況である。上下水道局としては、今後事実確認を行い再発防止に努める。

(北詰構成員)

搬送された 2 名の方が会話できる状態まで回復されたということで、最悪の事態は免れたかと思うが、極めて重要なケースであるため、事実確認を丁寧に行い、再発防止に向けてご尽力いただきたい。

(北詰構成員)

議事に戻り、前回 7 月 2 日に開催した第 1 回懇話会の議論の中で出た構成員意見と対応内容について、事務局で整理したものを改めて示していただき、前回の補足と併せて説明いただきたい。

(経営マネジメント担当課長)

資料 7・8・9 に基づき説明

(畑山構成員)

資料 9 で「被害状況等の一元的に管理する仕組み」について説明いただいたが、体制構築の部分はクリアされていると思う。

能登半島地震の経験を踏まえてという点では、南海トラフ巨大地震が来た際には、大きな被害が想定されるため考慮されているかと思うが、いつも大きな災害が発生するわけではなく、小さなものから巨大なものまで災害の規模は様々である。

能登半島地震を踏まえると、細かい話をしていく前に大まかな情報の共有や、他市からの受援体制を作るなど、小さな災害ではあまり出てこないような観点で情報共有等がなされたが、これをスタンダードにした場合、小さな災害が発生した際には必要のない項目がたくさん出てくる。

戦略的に検討する場合においては、必要な項目を全部挙げて、そのうち何が必要か判断して進めていくというのが正当な進め方であるため、今の時点でここまで出来ているのは良いことではあるが、逆にこの仕組みを作ってしまったことで、大きな災害への対応に縛られてしまい、小さな災害の時にスピード感が出ないことを危惧している。

災害対応はスピード感も重要であり、断水等が生じた場合、早期に平常時と同じ形で水道・下水道を利用していただける環境に持っていくことが、一番求められるところである。

ある意味では、やらなくてもいい点検等を大量にすることで、確認できるまでに時間を要し、安全なものが出来たことを時間が経ってから出しても受益者の満足は得られない。

大きな災害で踏むべき手順や収集すべき情報も、災害の規模に合わせてどう運用していくかしっかりと詰めておくことが重要であると考ええる。この観点で既に検討していることがあればご教示いただきたい。

(危機管理・広報広聴担当課長)

畑山構成員に指摘いただいたとおり、現在記載しているものはフルスペックをベースに考えており、このフルスペックにおいても十分ではないところが多々ある。この内容をすべて整理した上で、例えば南海トラフ地震において中規模となった場合は、それに応じた対策・対応を明記しておく必要があると考えている。

それらを踏まえ、具体的なフェーズに分けた訓練を考えており、巨大地震になった場合とそこまでの規模にならなかった場合に分けて計画する必要があると考えている。

(畑山構成員)

フェーズに分けて訓練しているケースは多くあり、実効性を伴う形で良いものである一方で、トップがどのフェーズであるのか意思決定が難しいところである。

現場の方にとっては、指示があればどちらのフェーズであっても対応できると思われるが、大規模とするか中規模とするかの判断が難しいところであり、この部分については研究してもきれいに線が引けるところではない。

現場での経験が生かされる場所であり、現場と連動してあまり時間を掛けずに、多少大げさでも早めに判断することを心掛けていただくことで、対応がスムーズになると思う。ここに明記するのは難しいと思うが、この観点も踏まえた訓練を行うことが効果的である。

(北詰構成員)

資料9の5ページの「一元的に管理する仕組み」について、こういった形でまとめていただく事で情報を生かす仕組みも大事である。

リスクマネジメントの中でリスクレジスターを考える場合、リスクの洗い出しのほかに、リスクの評価や誰が責任をもってそのリスクに対応するのか、そして実際に対応したらそのリスク評価はどうなるのかということを考えておく必要があるため、是非ここに記載のある「誰が、どのように」等を明確化し、徹底していただければと思う。

(北詰構成員)

資料9の10ページの「今後の料金について考えに当てはまるものはどれですか」という問い、「安くできるのであれば老朽化や災害対策を先延ばししても構わない」、「高くなってもしよいので老朽化や災害対策を早急に進めてほしい」、「どちらともいえない」という選択肢とすると、結果はお示しの通りになると思う。

ここで出てくる示唆としては、「どちらともいえない」と答える人たちが半分いることが問題というより、「どちらともいえない」と答える人がきちんと何らかの判断や意見が言えるように、上下水道局が情報提供することが重要である。

例えば、老朽化が進んでいる、あるいは災害対策するとどれだけお金が掛かり、その中ですべてが料金に転嫁するわけではないが、財源やお金の使い方でもここまではできるが、やむを得ず料金に転嫁する場合は、こういう計算で算出されており、こういう費用項目の構成によって算出されているといった情報が提供されたときに、この「どちらともいえない」と答えた方がどういう判断をするかがポイントになると思うので、この方たちにどういう情報を提供すればどちらの判断をされるかに着眼して進めていただければと思う。

(危機管理・広報広聴担当課長)

「どちらともいえない」と答えた方々に対して、イベントなどを通じて市民の方々と職員が対話できる仕組みを考えており、対話を通じて何を伝えれば市民の方の考えが変わるのか、また、理解が深まるのかといったことを、具体的な対話を通じて、それらをヒントに市民の方に何を情報提供していけばいいのかを具体化していければと考えている。そのような取組を通じて理解者を増やしていくことを計画していきたい。

(北詰構成員)

何をするにもお金が掛かると理解されている人が増えてきたが、それでも納得して考え方が変えられるよう丁寧な働きかけをお願いしたい。

(川原構成員)

北詰先生からお話のあった部分に共感するところである。どういった方がこういった返事をされているのか分析をされていることが非常に重要なことかと思っている。

資料9の10ページにある、料金への印象・受け止め度合いの部分で、「気にしたことがない」と答える方もいる中で、「どちらともいえない」と答える方の中には、満足をしているからどちらともいえないと答えるのか、全く関心がないからなのか、現状の表のまとめ方ではわかりにくい。

9ページの部分では、災害の備えをしている方としていない方の意識の違いがあり、自分の責任の範囲でどれくらいはしないといけない、または、何かあれば行政がやってくれると

意識している方で答え方についても温度差があると思われる。

まとめ方にしても、統計手法でクロス集計などがあるが、どういう方がこういった回答をしているかというような見方もあると思うが他の先生方はどう考えるか。

(畑山構成員)

災害対策においても意識の高い人と低い人の差があり、その辺りは捉えていただいた方がいいかと思うが、気になるのは資料 9 の 10 ページの「今後の料金について当てはまるものは」の問に対して、「どちらともいえない」という方が 50%ある部分である。

この手の調査をする中で、「社会的望ましさのバイアス」というものがあり、「安くできるのであれば老朽化や災害対策を先延ばししても構わない」と答えると社会的に望ましくないと判断し、本心では思っていないけれどもそれ以外の選択肢を選ぶのではないか。

この質問項目において「高くなってもよいので老朽化や災害対策を早急に進めてほしい」は本意でないため、「どちらともいえない」が選ばれていると感じる。

本当に興味がない人もいるので 50%すべての方がそうであるとは言わないが、このような心理は一定数働くものと考えている。

この観点は捉えにくいところなので、クロス集計したときに「どちらともいえない」の 50%が足かせとなり、良い統計結果が出ない可能性がある。

そういう意味でも先ほどあった、具体的に市民と会話されるのは非常に重要であると考えており、面と向かって言えば、本音を聞き出すこともできると思うので、統計的な話で終わりにするのではなく、会話を大切にしていきたい。

(北詰構成員)

クロス集計は市民と対話をする準備として捉えていただき、値上げは困る、多少の値上がりでもしっかり災害対策してくれた方が助かるといった生の声を聴くことが効果的かと思うので、是非取り組んでいただきたい。

(川原構成員)

エビデンスベースの政策決定ということで、一つの手法で、環境経済学的な手法として支払意志額を求めていくやり方もあると思うので、いろいろな手法で検討いただければと思う。

次第 3 議事(1) 経営分析（水道事業）の懇話会意見

(畑山構成員)

安定性の指標の分析を見ると、老朽化対策の投資量増加が見込まれる一方で財源が不足するため、バランスの確保が重要であると考えられる。

埼玉県八潮市の道路陥没事故についても財源不足が大きな要因であると考えられ、堺市において同様の事故を起こさないためには投資量の増加が必要となるが、財源の確保が必要であり、急激に投資量を増加させることが正しいとも言いづらい状況である。

能登半島地震の際に上下水道の重要性が指摘されたことにより、国全体で耐震化を進める方向性になっており財源の問題が改善される可能性があるが、一時的な財源により急激に投

資量を増加させると次の更新時期を迎えた際に苦しくなるため、アセットマネジメントの観点で投資計画を立てて投資と財源のバランスを確保する必要があると思われるが、検討はされているか。

(水道事業調整課長)

現在、アセットマネジメント手法を用いて、配水支管約 2,200km については年間約 1%の更新、基幹管路約 200km については年間約 1.5%の更新を実施しており、計画的に更新を進めている。

(畑山構成員)

将来的に年間の更新率を上げることが必要となった場合、どの程度まで更新率を上げることが可能と試算されているか。

(水道事業調整課長)

過去に布設したビニル管や铸铁管などの材質の水道管については、40 年から 60 年で更新する計画としている。

近年使用している材質である配水用ポリエチレン管や GX 型のダクタイル铸铁管については、約 100 年間使用可能とされており、加えてポリエチレンスリーブで被覆することにより、土との接触による腐食を防いでいる。このことから、年間更新量を上げなくても、現在のペースで更新を進めることであれば、漏水箇所を増加させずに対応できると考えている。

(畑山構成員)

大規模地震などがあつた際には急な対策を要請されることもあるので、その際にしっかりと計画を立てて更新を進めていることを示すことができれば良い。現在の計画で十分に対応できるということを精査して進めていただきたい。

(北詰構成員)

近年布設した水道管については約 100 年間使用できるが、過去に布設したものについてはそうではなく、適切なタイミングで更新し、万が一破損した場合には即時に対応することになると思う。しっかりと計画を立てて対応しているということを対外的に説明できるようにしていただければ良い。

(畑山構成員)

職員数に対する事業規模の指標が大都市平均と比較してやや低くなっている。この指標を改善し、付加価値を高めるためには効率性を上げることが重要であり、そのためには DX 人材の確保や職場全体の DX 化が必要であると考えている。

単なる効率性を求めるのではなく職員の質の向上を図ることが重要であると考えているが、検討されていることはあるか。

(広域・公民連携・DX 推進担当課長)

DX 人材については、業務の見直しや標準化など常日頃から内部で意識改革を行っている。また、業務を持続的に行っていくために、新技術の情報を獲得して実証実験を行うなど、常に業務に活かせるかどうか検討している。

(北詰構成員)

他都市の水道事業の DX はどの程度進んでいるのか。堺市の規模であればトップランナーに近いところを走ってほしい思いはある。

(畑山構成員)

水道事業は他の公共インフラの業界と比較して DX が遅れている認識がある。電気やガスは民間が行っていることもあり、早くから DX に取り組んでいる事業者が多いため、優良事例が多い。

水道事業は行政が行っており、簡単に乗り換えられないところもあると思うが、先進事例が他の業界に存在しており伸びしろが十分にあると言えるので、他の先進事例を学んで堺市のあるべき姿を検討していただければ良い。会津若松市では、震災からの復興を機に DX が進んでいるので、参考になる部分があると思う。

規模の大きい都市は DX 化に舵を切ることが難しく、規模の小さな都市はコスト面で導入することが難しい面があるため、堺市は規模的にも全国のトップランナーになり得る。

DX の取組に関して、事業者からの提案がたくさん来ていると思われるが、効果的な取組であるかどうかの見極めが難しい。

この部分については全国規模での基準が必要であると思われるので、堺市においても懸念事項等を発信していただきたい。

(川原構成員)

人口減少や世帯規模の縮小による従量料金減少により、水道料金収入の減少が見込まれる一方で、費用は増加傾向にあり、純損失の発生が見込まれている状況であり、事業の構造上避けて通れない経営リスクがある。

また、激甚化する災害により想像を超える投資が必要となる可能性もある。

今までと同じ状況ではないという発想で、料金水準を検討する時機に来ており、収益性の向上について、原価改善に取り組んだうえで、利用者の意見を聴きながら対応を進める必要があると考えている。

(北詰構成員)

数年後に純損失が発生するところまで努力したので料金改定を行うというロジックは何度も使えないと考えている。

現在の社会情勢が続く場合、今後も何度か料金改定を行う可能性がある一方で、利用者と信頼関係を構築し、説明責任を果たす必要があるが、いずれは水道事業の基本的なサービスを維持するために適正な料金を設定するというロジックに転換した方が良いと考えている。

(畑山構成員)

災害対策とコストの問題から述べると、平常時の生活に負担をかける形での災害対策ではなかなか理解が得られないのが現状である。

日本では水道が高度に発展しているため、災害復旧に求められるレベルも高く、断水してもすぐに通水することが当然と考えられているが、このような考えを持つのは先進国の一部であり、飲用に適さない水道である途上国では水道システムを最初に復旧する必要があるのかという議論もある。

今後は、受益者が減少するなかで高水準を求められることになるが、どのような被害状況であってもすぐに復旧するという対応は難しくなると思われるので、BCPにおいて被害状況別の対応を整理して受益者の理解を得る必要がある。

(上下水道事業管理者)

構成員の皆様には、収益的収入が今後減少し増加する見込みはないこと、維持管理や災害対策には多大なコストがかかること、そのような状況においても水道事業の基本的なサービスを維持する必要があるという3つの論点でご意見をいただいた。

水道法において記載があるように、低廉な水が求められる背景があり、これまではいかに水道料金を下げるかということが議論されてきたが、今後は、老朽化対策や災害対策が必要となるなかで収入は減少し、良質なサービスを維持するのが当たり前ではなくなる。

北詰先生の意見のとおり、料金と投資に対する考え方の転換点であると認識しており、経営戦略では令和12年度までは現行の料金水準を維持するとしているが、これにかかわらず、利用者とのリスクコミュニケーションを図ったうえで、適切な判断をすべきだと考えている。

(川原構成員)

赤字が発生すると、黒字への立て直しが難しくなり、職員の労働意欲の低下に影響すると思われるので、果敢に対策を講じていただきたい。

(北詰構成員)

経営上の赤字が職員の労働意欲に与える影響について、民間企業と水道事業では少し異なる部分があるかもしれないが、水道事業では低廉な水とともに独立採算が求められているので、財政が破綻しないように収益の増加に対して利用者に理解を求めることは必要であると考えている。

次第3 議事(2) 経営分析(下水道事業)の懇話会意見

(北詰構成員)

先ほど水道事業における老朽化対策や災害対策の更新投資量について意見交換があったが、下水道事業についてもお話しいただきたい。

(事業マネジメント担当課長)

下水道管路では、調査を実施して悪いところを確認するという点が水道と異なっており、年間110km程度調査し、緊急度を分析し、改築を進めていくことになる。

改築量はこれまでは年間 10km、令和 7 年度以降は 15km、令和 12 年度以降は 20km、最終的には 25km までスピードを上げていきたい。

埼玉県八潮市の事故を受けた全国特別重点調査の結果を踏まえ、優先順位をつけて取り組んでいくことになる。仮に悪いところが多数確認できた場合は、事業全体の中で優先順位をつけて対応する。

(畑山構成員)

上下水道ともに考えを聞かせてもらい、納得できた。能登半島地震では、下水も悲惨な状況にあったにもかかわらず、上水に話が集中していた。下水が使用できないことは、マスコミにもあまり取り上げられなかった。

支援に行かれた方はご存知かと思うが、下水が止まっているのに上水を流す対応をとっており、そうせざるを得ない状況であり、溢れたところはバキュームで対応されていた。

イレギュラーな対応しかできなかったというのが能登半島地震での上下水道に対する印象であるが、能登半島地震から得られた教訓は、上水だけの復旧ではなく、下水もそれを支えられる状態を構築するといった、上下一体での災害対策の必要性である。

堺市では上下水道が連携した取り組みを進められているか。

(事業マネジメント担当課長)

能登半島地震では、重要拠点を設定し、浄水場から重要拠点までの給水、重要拠点から下水処理場までの排水の確保に取り組まれたが、堺市においても、能登半島地震での教訓や国の動向も踏まえて、BCP の見直しを実施した。

(畑山構成員)

以前は所管官庁が国交省と厚労省に分かれており、国として一体的な取組ができていなかったが、統合されたことでやりやすくなってきた。

防災の観点からすると、下水は緩く見られる傾向にある。上水は加圧されており、損傷があれば水が出ない、水圧が上がらないといった問題が生じてすぐに判明する。下水は損傷しても流れている状況があるため判明しにくく、対応が後回しにされてしまう。

このような認識を許容して見逃すことは、能登半島地震や八潮市で発生したような事故に繋がる可能性もあるため、今後はより厳しい視点での復旧の戦略策定を求められるようになる。

もちろん大災害では、流せるなら流しましょうという判断も一定時期は存在するが、それで良しとするのではない。この点について皆さんは理解されていると思うが、受益者には理解されにくいことであるため、理解を得られるよう取り組んでいただきたい。

(北詰構成員)

下水は市民に理解いただきにくいところでもあるため、市民とのコミュニケーションを取る機会を作っていただきたい。

人口減少が進む中、下水道ネットワークの特に端部では、急激に汚水の水量が減少していく可能性があり、コスト削減という意味では、管理水準を引き下げることもあり得る。

平常時だけを考えると、施設のダウンサイジングができないまま使用し続けるのであれば、点検の頻度を減少させるなどの対応も取り得る選択肢となる。

一方で、八潮市の事故を受けて、管理水準を引き上げようとする考えもあり、もし点検をスピードアップし丁寧に見守るとなると、コストアップに繋がる。

水量の少ない地域や人口減少により多くの方が下水を使用する状況ではなくなった場合、管理水準を引き下げるという方法もアセットマネジメント上にはある。

これらはトレードオフとして考えるべきか。それとも老朽化が進む中ではコストアップしでも管理水準を引き上げるべきか。

(上下水道局次長（技術監理担当）)

埼玉県八潮市の事故を受け、国でも様々な検討をされている。大規模事故が発生するような幹線では、重点的な調査やメンテナンスを進めていかなければならない。

調査頻度を上げることは、今後求められる可能性が高いと考えており、そのなかで、あまり水量のない管については、一定は発生対応を許容しなければならないという意見もある。

国は市町村の実態を把握しており、管理水準を引き上げようにもお金がないということも理解されている。

本市においても、可能なところは発生対応とすることを検討していかなければならない。

また、能登半島地震では大きな考え方の転換として、下水道事業を止めて浄化槽にするという事例もあった。

堺市の規模であればさらに先の未来として考えなければならない事例ではあるが、国や検証委員会の動向を注視し、堺市にとって最適な管理水準を定めていきたいと考えている。

(北詰構成員)

堺市では発生対応が必要となるエリアがすぐに出てくるわけではないが、中長期的にはあり得る。堺市の中でも、特定の地区では人口減少が早く進むところもあるはずで、そういった地区では判断が早くなるかもしれない。

水量のほか、埋設管上部の道路の交通量や交通ネットワークの問題などを考慮し、重要なところは工数をかけてでも丁寧に対応するが、水量が少ない地域においては、安心できる下水道サービスは提供するが、適正なコストや作業負荷について何らかの管理水準を設けるという選択肢を視野に入れておく必要がある。

上水で議論したことには、下水でも議論しなければならないことも含まれているため、上下水道一体として、共通したものとして考えていただきたい。

次第3 議事(3) 計画評価の懇話会意見

(畑山構成員)

良質な水道水質の維持として PFOS 及び PF0A の情報提供について触れられており、実質は SNS やホームページで発信するということになるが、せっかく発信しても見て頂いていない、受益者の方に届いていないという感覚はアンケート結果からもあると思う。

その上で工夫できるとすれば発信する時期である。事象が世の中で注目を集めている時に

情報発信すると、影響等を懸念しホームページや SNS を検索するきっかけになるが、熱が冷めた後に発信しても注目を集めにくい。

適切なタイミングで発信するためには、世の中が問題視する前に兆候をつかんでおくことが重要である。非常に難しいため、努力目標ではあるが、情報発信するに留まらずタイミングよく発信することも検討していただきたい。この点について、既に検討している事はあるか。

(水道部長)

ご指摘のとおり、水道水の安全性は常に意識されているものではなく、有事の際に検索されるケースが多く、その際にタイムリーな情報が掲載できているかということは気を使っているところである。

有機フッ素化合物については、報道等で話題になる前から情報発信していることに加え、日々の検査結果についても、検査後速やかに発信することが重要であると感じている。

また、市民の方は水道だけでなく環境や健康など様々な観点から情報収集するという観点で、現在の発信方法が分かりにくい部分もある。

そこで、各局のホームページから関連する局の情報に繋がるようリンクを設定し、横断的に情報を取得できるような仕組みも検討している。

ご指摘の点を踏まえ、今後もタイムリーな情報を常にお示しできるように取り組んでいく。

(畑山構成員)

お聞きした内容では、タイムリーな情報は常に提供されており、情報発信に遅延がないと思われる。

一方で、世間が関心を持ち始めるのは、上下水道局が情報開示をしてから一定時間が経った後に、何かがきっかけで盛り上がるケースもあると思う。

そういう意味では、トレンドを把握することも重要であり、若い世代はトレンドにセンシティブに反応するため、SNS 等のトレンドに水道の話題が上がった際に情報発信することも有効である。

特に X を含む SNS はタイムリーな情報を求めている方がたくさん閲覧しているので、緊急情報だけでなく、「きちんとやっています」といった情報も含め、このようなタイミングで発信することも検討いただきたい。

(川原構成員)

経営基盤の強化における第 1 回懇話会では言及できなかった事について、構成員の先生方も含めご意見を伺いたい。

経営診断書 5 ページで保有資産の状況として、量水器に関する記述があり、実際の数量と固定資産台帳との乖離を補正する対応をされたことから、内部統制上の改善を実践された事と拝察する。

経営診断書 2 ページに記載のとおり、上下水道局には内部統制の整備が義務付けられていないが、市の方針と整合し自主的に内部統制に取り組んでおられることは非常に評価できる。

今回の事例は「資産の取得や処分手続等の正当性を確保する資産の保全」にあたる。量水

器は固定資産全体からすると大きなウェイトを占めるものではないが、貯蔵品として手元に保管しているものも含め、転売・横領等のリスクがあるものと感じている。

その点で、金額的には大きいものではないかもしれないが、適正な受入れや払出しといった物品の管理や、それについて定期的な報告される仕組み等があったのかという観点で見直しを行われ、管理マニュアルを作成されたということだと思われる。

量水器に限らず、物品の管理は基本的なことであり、この点を是正されたことは重要なことであるが、この点についてはどのような見解をお持ちか。

(北詰構成員)

量水器という物品を把握している訳ではないが、貯蔵している物品等に齟齬が出るということは、他事例でも耳にしたことがある。

この問題の改善として DX が活用できる場面だと思う。技術的には既に存在しており、仕入・保管・償却・帳簿との整合を管理することが可能であるため、コストアップにならない範囲で活用することが望ましい。

実際に今回のような事例は多発しているのか。

(総務部長)

量水器の管理について、現物の管理はきちんと行われていた。量水器を仕入れた際はまず貯蔵品として受け入れ、実際に現場に設置した時点で固定資産となり、その後は、定期検針を通じて存在確認できている。

今回の差異は、現物より固定資産台帳の数量が大幅に多かったものであり、この原因は除却にある。建物を取り壊す際や稀にある盗難などが生じた際に除却を行うが、直近はこれらを適切に行っていたが、昭和 40 年頃は適切に行えていなかった。

他の固定資産についても、会計規程で管理方法が定められており、原則、地下埋設物以外は毎年確認することとなっているが、配水場や処理場については数万点の固定資産があり、毎年の管理が現実的ではないことから、マニュアルを整備し 5 年に一度のサイクルで確認することとしている。

これについては、北詰先生からご指摘のあった DX の視点を踏まえ、例えば IC タグや QR コードの活用を検討している。

現状の中でも除却漏れや、そもそも資産計上漏れも現実として生じているため、5 年サイクルの中で解消し、その上で DX を検討していきたいと考えている。

(川原構成員)

5 年サイクルで適切に処理されていると拝察する。引き続き取り組んでいただきたい。

(畑山構成員)

今後、DX の検討が重要になる。紙で処理していた時代は台帳からのデータ移行など管理が困難な部分が多くあったが、固定資産だけでなくトータルで管理できる仕組みに格上げすることで解決できる。

除却処理についても紙管理ではなく、データベースで管理することを第 1 優先とすること

で齟齬を解消できる。

ただし、これらは仕事の仕方を大きく変えるものになるので、簡単に導入できるものではないため、次の切り替えのタイミングでの検討になると思われるが、システム化の注意事項等を事前に整理し、ご準備頂きたい。

システムは1度導入すると変更が困難であるため、その後の管理に支障がないものを導入していただきたい。

(畑山構成員)

企業力の向上について、インターンシップの受け入れについて記載がある。近年のインターンシップの位置づけが変わりつつあり、最近の学生はインターンシップに行った企業に就職する傾向がある。

昔は職業訓練として様々な企業の情報収集を行うものとし、あまり実際の就職と結びついていなかった。堺市において、インターンシップを経て入庁された方はどのくらいおられるか。

(人事労務担当課長)

本市ではインターンシップを積極的に受け入れている。局では、主に工業高校の生徒を定期的に受け入れているが、インターンシップで来られた方が実際に採用に至っているケースもある。

(畑山構成員)

インターンシップの捉え方も変わってきているので、是非積極的に実施し、採用された方を即戦力として活躍できる環境を構築することで、企業体自体の血の入れ替えも進むと思うので、人材確保・育成につながる部分として積極的に取り組んでいただきたい。

(北詰構成員)

ここまで様々な意見を申し上げたが、今後の取組や事業の推進に活用していただければと思う。

次第4 総括

(上下水道事業管理者)

堺市上下水道事業懇話会の閉会に当たりまして、総括を申し上げるとともに、構成員の皆さまにおかれましては、専門的な見地から貴重なご意見を頂いたことに対しまして、改めて感謝申し上げます。

このたびの懇話会は、上下水道事業経営戦略がスタートして2年目となる、令和6年度の計画の進捗状況の評価や将来を見据えた経営状況を踏まえながらご意見を頂戴しました。

とりわけ、水道事業の経営分析の観点では、これまで適切な維持管理に努めてきましたが、昨今の大規模な事故や災害、地震が発生していることを受け、これまで行ってきた維持管理の考え方では進めて行くことができない状態にあります。

経営戦略の中でアセットマネジメント手法に基づき計画を組み立てていますが、これらの外部環境の変化により見直さざるを得ない状況にあります。

この変化に対応するために、本市の考え方もきちんと説明しながら対応していく必要があるとご指摘をいただきました。

さらに、水道の良質なサービスの維持について、これまで通り当然に持続していけるものでは無くなってくるということについて、川原先生からご指摘いただいたとおり、我々職員の意識も変えないといけないと考えております。

今後赤字が続いていくことが見通される中で、職員がどのような意識で働いていくかは重要な論点だと思いますし、市民や議会に対しても転換を図る必要があります。

そのためには、我々がきちんと説明責任を果たすために努力し、北詰先生からご指摘いただいたように、信頼関係の構築を図ることだと考えています。

こういった状況は、下水道事業も同様であり、本日は下水道事業の保全管理についてもご意見を賜りましたが、施設の統廃合やダウンサイジングを進めながら、今後の事業やサービスのクオリティをどこに設定していくかを検討した上で、個別の事業に落とし込んでいく必要があると考えております。これらの観点を踏まえ、経営戦略の推進に努めていきます。

また、令和 8 年度には経営戦略の中間改定を予定しております。これに当たりましては、この 2 年間でご議論いただいた内容やこれまでの経営の状況の評価を踏まえながら、取り組んでいきます。

本日頂戴した論点は、中間改定で新しい方向性を示していかなければならないと考えております。インフラの維持管理、投資と財源のバランス、料金改定などについて中間改定に当たり議論して反映していくことが重要であると考えています。

改めまして、今後とも、堺市上下水道局に対して、ご指導・ご鞭撻をいただきますようお願い申し上げます。総括ならびにお礼のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

次第 5 閉会

以上